

貸借対照表

2019年3月31日現在

北陸発電工事株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,289,937,422	流動負債	3,717,487,221
現金預金	726,138,526	工事未払金	2,325,729,179
受取手形	202,576,800	未払金	236,991,287
完成工事未収入金	3,372,425,559	未払費用	101,606,924
未成工事支出金	1,966,509,234	未払法人税等	11,662,300
材料貯蔵品	604,900	未成工事受入金	827,418,600
短期貸付金	5,009,392,375	預り金	162,060,449
その他	12,290,028	工事損失引当金	9,826,382
		工事補償引当金	509,000
		その他	41,683,100
固定資産	3,219,312,501	固定負債	4,210,252,504
有形固定資産	1,544,599,568	退職給付引当金	4,203,042,504
建物・構築物	824,905,170	役員退任慰労引当金	7,210,000
機械・運搬具	80,037,475		
工具器具・備品	101,370,880	負債合計	7,927,739,725
土地	22,025,897	(純資産の部)	
建設仮勘定	516,260,146	株主資本	6,581,510,198
無形固定資産	4,396,232	資本金	95,000,000
電話加入権	3,332,640	利益剰余金	6,486,510,198
その他	1,063,592	利益準備金	23,750,000
投資その他の資産	1,670,316,701	その他利益剰余金	6,462,760,198
投資有価証券	10,737,700	別途積立金	370,000,000
繰延税金資産	1,642,716,139	繰越利益剰余金	6,092,760,198
その他	20,597,862		
貸倒引当金	△ 3,735,000	純資産合計	6,581,510,198
資産合計	14,509,249,923	負債・純資産合計	14,509,249,923

個別注記表

自2018年 4月 1日
至2019年 3月 31日

北陸発電工事株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のない其他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

② たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法によっている。

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生事業年度の費用として処理している。

③ 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 工事損失引当金

受注した工事について総見積工事原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる場合、その損失見込額を計上している。

⑤ 工事補償引当金

将来発生する補修費用に備えるため、当事業年度末における補修費用見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用して計上している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

① 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成28年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示している。

② 連結納税制度

当事業年度より連結納税制度を適用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 9,500株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月28日 定時株主総会決議

・ 配当金の総額	590,871,500円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	62,197円
・ 基準日	2018年3月31日
・ 効力発生日	2018年7月31日

2019年3月13日 臨時株主総会決議

・ 配当金の総額	475,000,000円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	50,000円
・ 効力発生日	2019年3月29日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月開催予定の定時株主総会において決議予定

・ 配当金の総額	354,473,500円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	37,313円
・ 基準日	2019年3月31日
・ 効力発生日	2019年7月31日

3. 当期純損益

当期純利益 708,948千円

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。